当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時(10月19日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

運用報告書(全体版)

朝日ライフ リサーチ 日本株オープン
愛称〔オールジャパンE〕

第24期

(決算日　2023年10月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ リサーチ 日本株オープン」は、2023年10月19日に第24期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

＜お問い合わせ先＞
ホームページ：https://www.alamco.co.jp/
フリーダイヤル：０１２０－２８３－１０４
〔受付時間〕営業日の午前９時～午後５時

○本報告書の表記について
・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	[ベンチマーク]	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2019年10月21日)	9,290	0	△ 7.1	1,628.60	△ 3.8	96.4	－	3,482
21期(2020年10月19日)	9,776	0	5.2	1,637.98	0.6	96.3	－	3,646
22期(2021年10月19日)	10,394	1,400	20.6	2,026.57	23.7	95.9	－	3,853
23期(2022年10月19日)	9,908	0	△ 4.7	1,905.06	△ 6.0	95.9	－	4,139
24期(2023年10月19日)	10,068	1,700	18.8	2,264.16	18.8	90.8	－	4,192

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。TOPIXをはじめとする株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」という)が算出・公表する株価指数(以下「TOPIX等」という)は、ＪＰＸの知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利はＪＰＸが所有しています。(以下同じです。)

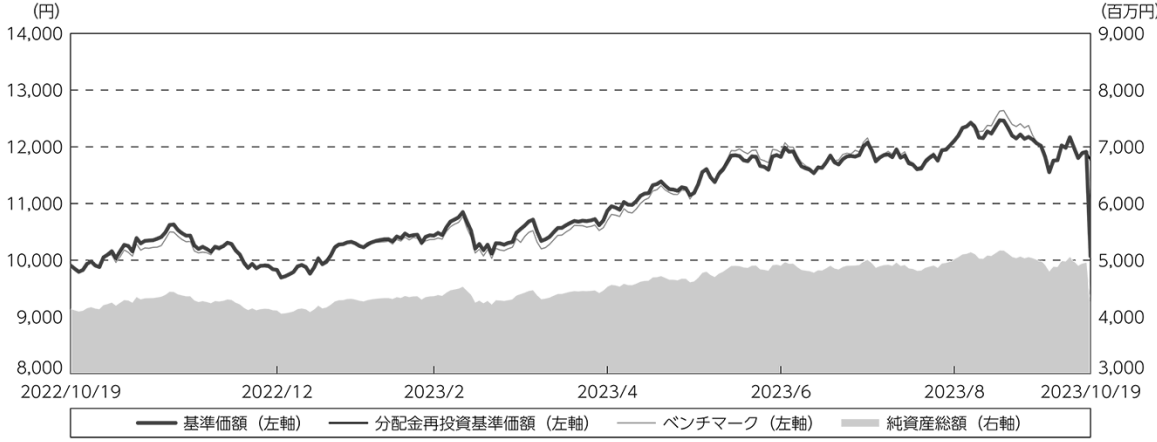
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	[ベンチマーク]	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年10月19日	9,908	－	1,905.06	－	95.9	－
10月末	10,051	1.4	1,929.43	1.3	95.7	－
11月末	10,434	5.3	1,985.57	4.2	96.2	－
12月末	9,829	△ 0.8	1,891.71	△ 0.7	96.7	－
2023年１月末	10,296	3.9	1,975.27	3.7	97.2	－
２月末	10,434	5.3	1,993.28	4.6	97.2	－
３月末	10,612	7.1	2,003.50	5.2	96.4	－
４月末	10,871	9.7	2,057.48	8.0	95.8	－
５月末	11,147	12.5	2,130.63	11.8	95.1	－
６月末	11,823	19.3	2,288.60	20.1	96.1	－
７月末	12,008	21.2	2,322.56	21.9	96.3	－
８月末	12,106	22.2	2,332.00	22.4	96.6	－
９月末	12,060	21.7	2,323.39	22.0	95.9	－
(期末)						
2023年10月19日	11,768	18.8	2,264.16	18.8	90.8	－

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2022年10月20日～2023年10月19日)

〇当期中の基準価額等の推移



期　首：9,908円
期　末：10,068円(既払分配金(税込み):1,700円)
騰落率：　18.8%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

〇基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、東証の要請を契機とした低PBR(株価純資産倍率)改善に向けた経営改革期待、米国の金融引き締めペース鈍化によるリスク回避姿勢の緩和などが挙げられます。

主な下落要因として、米国の長期金利上昇、中国経済の不振による景気後退懸念、日銀による金融政策の変更などが挙げられます。

〇投資環境

当期の株式市場は、米金融引き締めの軟化期待で上昇して始まりました。中国のゼロコロナ政策の解除や、東証の低PBR改善要請を受けた経営改革期待などが相場を押し上げました。米国株高や円安ドル高傾向も相場を後押しし、TOPIX(東証株価指数)は2023年9月19日に期中最高値となる2,430.30ポイントを記録しました。

2023年1月の大発会は、円高基調や米景気減速懸念などから下落し、TOPIXは1月4日に期中最

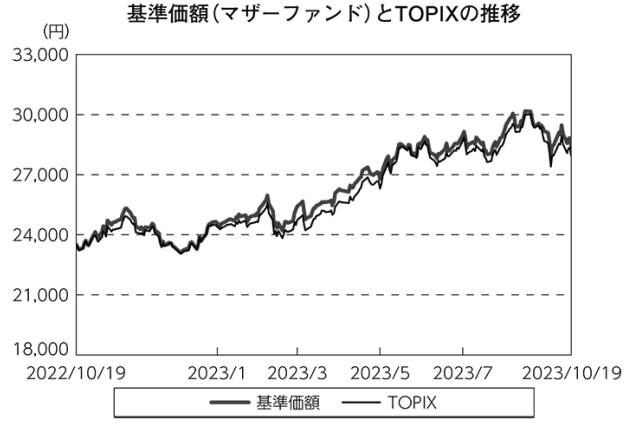
安値となる1,868.15を記録しました。3月は、円安やPBR1倍割れ議論などから上昇しましたが、中旬にはSVB(シリコンバレー銀行)破綻を契機とした信用不安から下落しました。その後は各国政府・中央銀行の対応が迅速で株価は急回復しました。

4月は、米景気の減速懸念が和らいだことや、外国人の買い戻しが強まったことなどが相場を押し上げました。5月～6月中旬にかけても、外国人による買いが継続して、利益確定売りに押される局面もありましたが、日本株の堅調が続きました。

7月に入ると、米国株式の軟調などから下落が続きましたが、米インフレのマイルド化が相場を支えました。8月は、日銀のYCC(イールドカーブ・コントロール)柔軟化と米金融引き締め継続懸念から日米長期金利が上昇し、株価は下落しました。下旬には、ジャクソンホール会議の結果から米長期金利が低下し、反発しました。9月前半は、米利上げ観測が後退したことなどから上昇しましたが、9月後半にはFOMC(連邦公開市場委員会)での先行きの政策金利見通しが上方修正されたことや原油高などが重荷となり下落しました。期末にかけては、米金融引き締めに対する見通しの変化などによって不安定な展開が続き、TOPIXは2,264.16ポイントで終了しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。運用にあたりましては、ほぼ全額をマザーファンドに投資し、マザーファンドの組入れは運用期間を通じて、高水準を維持しました。



(注) TOPIXは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

マザーファンドは、TOPIXをベンチマークとしつつも、業種構成などにはこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にみてTOPIXを上回る超過収益を目指すことを運用の目的としています。当期につきましても、自助努力によって長期的に企業価値を高めることができる企業で、バリュエーション(株価の評価尺度)が割安な水準にある企業に選別投資を行いました。

業績の改善や株価の下落などにより投資魅力度の高まった三井住友フィナンシャルグループ、Zホールディングス(2023年10月よりLINEヤフーに社名変更)、ネットワンシステムズなどを買い入れる一方、株価の上昇や業績見通しの悪化などから投資魅力度の低下した任天堂、伊藤忠テクノソリューションズ、コナミグループなどを売却しました。

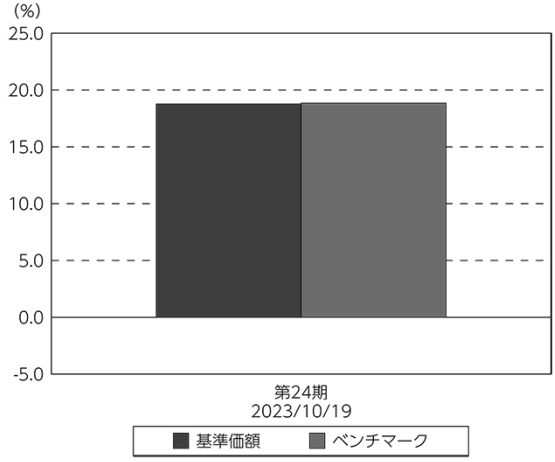
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが18.8%上昇したのに対し、基準価額は18.8%の上昇となり、ベンチマークを0.1%下回る結果となりました。個別銘柄では、良好な業績や割安なバリュエーションなどが評価されたSCREENホールディングス、INPEX、りそなホールディングスなどがプラスに寄与する一方、業界環境の悪化や業績の先行き不透明感などが嫌気されたサイバーエージェント、リンナイ、スタンレー電気などがマイナスに寄与しました。またファンドから控除される信託報酬などの費用もマイナスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり1,700円といたしました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第24期 2022年10月20日～ 2023年10月19日
当期分配金	1,700
（対基準価額比率）	14.446%
当期の収益	1,271
当期の収益以外	428
翌期繰越分配対象額	1,241

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

中長期で見れば、個別銘柄の株価はその収益力を反映した適正価値に収束するものと考えます。市場での物色テーマに流されることなく、徹底的な企業調査によって適正価値を見極め、市場で過小評価されている銘柄を組入れることが、超過収益を獲得することに繋がると考えます。

第25期につきましても、運用担当者が自ら個別企業調査を行い、単純性・分り易さ、財務安定性、業界特性、製品・競争上の優位点、キャッシュ利益の創出力、トラックレコード、マネジメントの資質、将来の成長性などの観点から企業分析を行っていくことをこれまで以上に強化することにより、質と価格の間にミスマッチがある個別銘柄への投資を続けていく考えです。

○１万口当たりの費用明細

（2022年10月20日～2023年10月19日）

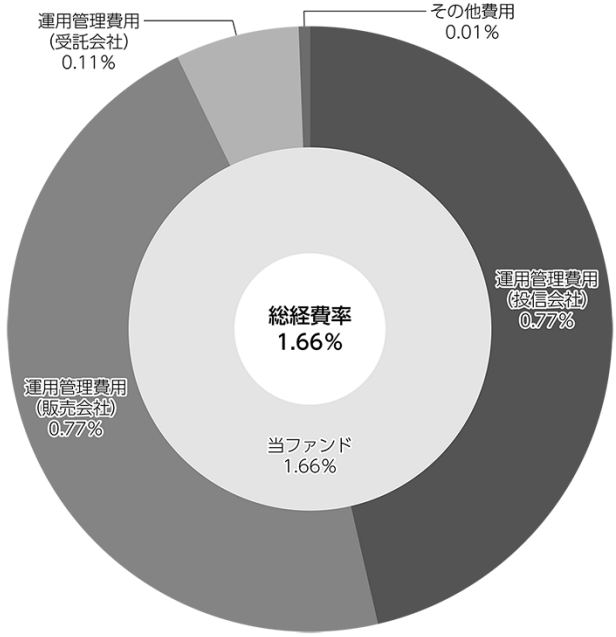
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	181	1.650	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(84)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(84)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(12)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.103	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（株式）	(11)	(0.103)	
(c) その他費用	1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	193	1.759	
期中の平均基準価額は、10,972円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます。）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66％です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年10月20日～2023年10月19日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	－	－	347,099	990,000

○株式売買比率

（2022年10月20日～2023年10月19日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,645,827千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,397,187千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年10月20日～2023年10月19日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年10月19日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	1,727,647	1,380,548	3,923,380

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,380,548千口です。

○投資信託財産の構成

（2023年10月19日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	3,923,380	79.4
コール・ローン等、その他	1,016,715	20.6
投資信託財産総額	4,940,095	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年10月19日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**4,940,095,057**
コール・ローン等	136,714,327
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(評価額)	3,923,380,730
未収入金	880,000,000
(B) 負債	**748,073,383**
未払収益分配金	707,803,364
未払解約金	109,520
未払信託報酬	40,026,766
その他未払費用	133,733
(C) 純資産総額(A－B)	**4,192,021,674**
元本	4,163,549,202
次期繰越損益金	28,472,472
(D) 受益権総口数	**4,163,549,202口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,068円**

(注) 期首元本額は4,178,376,421円、期中追加設定元本額は222,643,432円、期中一部解約元本額は237,470,651円です。

○損益の状況

（2022年10月20日～2023年10月19日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	**△ 90,347**
受取利息	9
支払利息	△ 90,356
(B) 有価証券売買損益	**823,002,344**
売買益	848,983,489
売買損	△ 25,981,145
(C) 信託報酬等	**△ 75,508,040**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**747,403,957**
(E) 前期繰越損益金	**△ 43,396,174**
(F) 追加信託差損益金	**32,268,053**
(配当等相当額)	(520,292,152)
(売買損益相当額)	(△488,024,099)
(G) 計(D＋E＋F)	**736,275,836**
(H) 収益分配金	**△707,803,364**
次期繰越損益金(G＋H)	**28,472,472**
追加信託差損益金	28,104,504
(配当等相当額)	(516,659,186)
(売買損益相当額)	(△488,554,682)
分配準備積立金	367,968

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(101,801,724円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(427,390,187円)、信託約款に規定する収益調整金(520,822,735円)および分配準備積立金(174,815,872円)より分配可能額は1,224,830,518円(10,000口当たり2,941円)であり、うち707,803,364円(10,000口当たり1,700円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	1,700円

◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。
◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。
◇課税上の取扱い
・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

当ファンド及びマザーファンドの約款において、新NISA(成長投資枠)の要件対応等のため、デリバティブ取引の利用をヘッジ目的に限定する等の変更を行いました。(2023年7月19日)

親投資信託　**朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド**

第24期（決算日：2023年10月19日）

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、純資産総額の20%以下とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	[ベンチマーク]	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2019年10月21日)	18,494	△ 5.8	1,628.60	△ 3.8	97.8	－	3,431
21期(2020年10月19日)	19,786	7.0	1,637.98	0.6	97.5	－	3,600
22期(2021年10月19日)	24,334	23.0	2,026.57	23.7	97.3	－	3,797
23期(2022年10月19日)	23,526	△ 3.3	1,905.06	△ 6.0	97.6	－	4,064
24期(2023年10月19日)	28,419	20.8	2,264.16	18.8	97.0	－	3,923

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。TOPIXをはじめとする株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」という)が算出・公表する株価指数(以下「TOPIX等」という)は、ＪＰＸの知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利はＪＰＸが所有しています。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		TOPIX（東証株価指数）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	［ベンチマーク］	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2022年10月19日	23,526	－	1,905.06	－	97.6	－
10月末	23,885	1.5	1,929.43	1.3	97.6	－
11月末	24,849	5.6	1,985.57	4.2	97.7	－
12月末	23,417	△ 0.5	1,891.71	△ 0.7	98.3	－
2023年１月末	24,582	4.5	1,975.27	3.7	98.5	－
２月末	24,947	6.0	1,993.28	4.6	98.5	－
３月末	25,415	8.0	2,003.50	5.2	97.2	－
４月末	26,081	10.9	2,057.48	8.0	97.4	－
５月末	26,789	13.9	2,130.63	11.8	97.1	－
６月末	28,488	21.1	2,288.60	20.1	98.1	－
７月末	28,983	23.2	2,322.56	21.9	98.1	－
８月末	29,262	24.4	2,332.00	22.4	98.2	－
９月末	29,189	24.1	2,323.39	22.0	97.5	－
（期　末） 2023年10月19日	28,419	20.8	2,264.16	18.8	97.0	－

（注）基準価額は1万口当たりの値です。
（注）騰落率は期首比で計算しています。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針

前述の２～５ページをご覧ください。

○１万口当たりの費用明細

（2022年10月20日～2023年10月19日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	28	0.105	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（株式）	(28)	(0.105)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	28	0.105	
期中の平均基準価額は、26,323円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます。）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2022年10月20日～2023年10月19日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	865 (100)	1,872,656 (　　－)	1,118	2,773,171

（注）金額は受渡代金です。
（注）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2022年10月20日～2023年10月19日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	4,645,827千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,397,187千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年10月20日～2023年10月19日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業（2.5%）			
ＩＮＰＥＸ	72.3	44	96,008
建設業（2.5%）			
大成建設	17.1	－	－
五洋建設	13.6	－	－
大和ハウス工業	35.6	22.5	88,785
ライト工業	9.9	－	－
エクシオグループ	8	－	－
インフロニア・ホールディングス	－	4.9	7,509
食料品（3.3%）			
アサヒグループホールディングス	15.5	16.7	88,242
ニチレイ	20.3	11.1	35,497
繊維製品（0.7%）			
セーレン	11.2	12.5	27,325
化学（12.6%）			
クラレ	－	28.2	48,320
信越化学工業	5.9	14	61,124
三井化学	－	14.5	53,737
住友ベークライト	－	6.3	41,939
積水化学工業	41.5	19.9	40,217
日本ゼオン	37.6	－	－
アイカ工業	－	5.9	19,505
扶桑化学工業	2.9	4	16,400
ＡＤＥＫＡ	－	13.4	35,315
日油	14.9	12.4	73,842
関西ペイント	－	7.1	15,350
ＪＣＵ	3.1	－	－
デクセリアルズ	－	5	18,750
ニフコ	19.1	15.1	56,443
医薬品（0.3%）			
塩野義製薬	3	－	－
小野薬品工業	9.6	－	－
栄研化学	10.7	8.5	12,197
ゴム製品（1.6%）			
ブリヂストン	21.8	10.9	62,696

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（1.2%）			
日本製鉄	－	14.2	45,638
非鉄金属（－%）			
ＤＯＷＡホールディングス	6.4	－	－
金属製品（1.3%）			
三和ホールディングス	22.2	－	－
リンナイ	5	17.6	47,740
機械（12.8%）			
三浦工業	9.6	6.3	18,594
オークマ	5.9	4.7	30,606
アマダ	－	26.1	38,223
ＦＵＪＩ	12.6	10	23,480
オーエスジー	－	17.8	30,740
ＳＭＣ	1.6	1.3	92,742
小松製作所	33.1	21.4	80,827
クボタ	－	22.4	45,528
荏原製作所	－	2.8	18,205
栗田工業	6.2	－	－
ダイフク	－	14	36,561
ジェイテクト	71.4	56.5	71,811
電気機器（19.9%）			
ミネベアミツミ	37.8	26	62,114
日立製作所	11.3	－	－
富士電機	14.5	11.5	72,013
日新電機	7.4	－	－
アルバック	－	4.2	23,133
ソニーグループ	15.5	9.6	121,344
ＴＤＫ	15.8	17	95,795
ヒロセ電機	－	2.4	42,624
日本光電工業	－	7.6	26,645
イリソ電子工業	7.3	6.5	24,635
スタンレー電気	32.2	21.5	51,223
カシオ計算機	35.7	28.3	34,101
村田製作所	7.4	31.5	83,821
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	8.5	7.2	52,488

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	1.4	3.3	66,594
輸送用機器（8.6%）			
トヨタ紡織	－	18.2	47,165
デンソー	10.2	32.5	75,887
スズキ	30	27.4	159,851
豊田合成	－	15.5	46,205
精密機器（0.9%）			
東京精密	6.5	4.7	33,793
その他製品（－%）			
フジシールインターナショナル	1.7	－	－
任天堂	18	－	－
電気・ガス業（0.5%）			
メタウォーター	－	9.4	17,164
陸運業（1.5%）			
東海旅客鉄道	2.4	－	－
山九	－	3.8	19,516
ＳＧホールディングス	－	20.5	39,237
海運業（0.6%）			
飯野海運	－	21.9	22,666
情報・通信業（8.4%）			
日鉄ソリューションズ	－	4.5	18,630
ＬＩＮＥヤフー	128.4	274.7	106,253
伊藤忠テクノソリューションズ	17.9	－	－
大塚商会	10.8	－	－
ネットワンシステムズ	－	20.6	55,887
スカパーＪＳＡＴホールディングス	－	16.3	11,458
東宝	5.7	－	－
ＳＣＳＫ	57.9	43.1	106,521
コナミグループ	2.9	2.5	20,080
卸売業（3.3%）			
マクニカホールディングス	7.1	－	－
シップヘルスケアホールディングス	－	4.5	9,825
コメダホールディングス	23.9	11.9	31,939
伊藤忠商事	21.4	15.5	82,088

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トラスコ中山	1.2	－	－
小売業（3.6%）			
エービーシー・マート	8.8	－	－
コスモス薬品	－	2.6	37,089
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	15	－	－
しまむら	4.7	3.3	47,998
ヤオコー	－	1.3	9,660
ケーズホールディングス	28.2	－	－
サンドラッグ	10.9	11	43,780
銀行業（5.7%）			
りそなホールディングス	234.9	141.4	115,453
三井住友フィナンシャルグループ	－	13.8	100,284
証券、商品先物取引業（－%）			
ＳＢＩホールディングス	6.8	－	－
保険業（2.0%）			
第一生命ホールディングス	22.1	23.9	75,117
その他金融業（2.6%）			
全国保証	13.9	8.3	40,786
アイフル	159.2	－	－
オリックス	36	22.3	60,053
不動産業（1.0%）			
野村不動産ホールディングス	11.7	－	－
カチタス	－	17.9	36,820
サービス業（2.6%）			
オープンアップグループ	13.6	13.3	25,017
サイバーエージェント	55.4	70.8	55,634
リログループ	－	11.2	16,480
合計 株数・金額	1,709	1,557	3,804,790
合計 銘柄数＜比率＞	72	77	＜97.0%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2023年10月19日現在)

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	3,804,790	79.0
コール・ローン等、その他	1,010,629	21.0
投資信託財産総額	4,815,419	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,815,419,192
コール・ローン等	71,920,161
株式(評価額)	3,804,790,100
未収入金	894,137,031
未収配当金	44,571,900
(B) 負債	891,985,179
未払金	11,984,930
未払解約金	880,000,000
その他未払費用	249
(C) 純資産総額(A－B)	3,923,434,013
元本	1,380,548,482
次期繰越損益金	2,542,885,531
(D) 受益権総口数	1,380,548,482口
１万口当たり基準価額(C／D)	28,419円

(注) 期首元本額は1,727,647,926円、期中追加設定元本額は－円、期中一部解約元本額は347,099,444円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ リサーチ 日本株オープン1,380,548,482円です。

○損益の状況 (2022年10月20日～2023年10月19日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	112,195,757
受取配当金	112,257,778
その他収益金	194
支払利息	△ 62,215
(B) 有価証券売買損益	736,840,180
売買益	912,352,531
売買損	△ 175,512,351
(C) 保管費用等	△ 14,528
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	849,021,409
(E) 前期繰越損益金	2,336,764,678
(F) 解約差損益金	△ 642,900,556
(G) 計(D＋E＋F)	2,542,885,531
次期繰越損益金(G)	2,542,885,531

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款において、新NISA(成長投資枠)の要件対応等のため、デリバティブ取引の利用をヘッジ目的に限定する等の変更を行いました。(2023年7月19日)